

良質で安心安全な学校給食の提供のため、対策を講じては

**Q** 食料費の高騰による学校給食への影響が懸念されるが現状の運営は。

**A** 昨今の食料費の高騰の中、公益財団法人坂出市学校給食会では、学校給食摂取基準を維持したまま代替食品を取り入れ、献立作成に工夫を凝らすなどして、限られた給食費の中で、栄養的にバランスが取れ、良質で安全な学校給食を持続的に供給し、また単年度収支において赤字が発生しないように努めています。(教育部長)

**Q** 安心安全な学校給食の提供のため現在の1食当たり単価を改定してはどうか。

**A** 平成29年4月予定の消費税10%への増税が実施される際に、質の改善に加え、食料費の今後の高騰等も考慮しつつ、坂出市学校給食会で改定を検討する予定となっています。また、改定においては、保護者の方々への誤解を招かないよう、機会を設けて説明していきます。(教育部長)

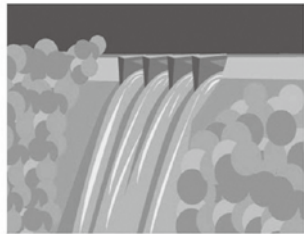
県広域水道事業体設立準備協議会参加についての市長の考えは

**Q** 昨年度の広域化計画から大きく変更されたが、それを受けて設立準備協議会への参加是非についての見解は。

**A** 今年度になり水道施設等の更新基準変更に伴う総事業費や計画期間の平均供給単価の減少のほか、単独経営を継続した場合の香川用水受水単価の大幅な上昇など、広域化計画が大きく変更されました。

また先般、広域事業体が事業を開始する平成30年度から参画するためには、遅くとも今年度中に意思決定を行い、平成28年度当初から参加するよう県より再度要請がありました。

こうした中、本市財政計画シミュレーションと今年度変更された広域化計画との比較検討を十分に進めた結果、今後は来年度からの準備協議会への参加に向け準備を進めていく予定です。(市長)



インフルエンザワクチン接種助成の手続きの簡素化を

**Q** 65歳以上の高齢者へのインフルエンザワクチン接種助成のうち、住民税非課税世帯については、自己負担が無料となるが、そのための非課税証明書発行等の手続きを簡素化できないか。また、マイナンバー制度の活用は。

**A** 住民税非課税世帯の方が、インフルエンザワクチンを無料で接種できる証明書の発行手続きをする際には、税務課での非課税世帯である証明書が必要ですが、市役所への来庁に要する交通費が発生するなど、無料化のメリットがなくなる場合も考えられます。その際には郵送による手続きも可能ですので、けんこう課などへご相談ください。また、予防接種事業はマイナンバー利用の対象業務とされており、将来的には活用ができるものと考えます。(健康福祉部長)



災害時の情報発信として音声放送テレホンサービスの導入を

**Q** 災害時には市民の安全を守るため、迅速かつ正確な情報発信が重要である。また、ホームページやツイッターなど多様な手段を活用し、市民への周知を図る必要もある。

そこで、防災行政無線の情報を再確認できる音声放送テレホンサービスを導入してはどうか。

**A** 災害時には、テレビ・ラジオによる気象情報の伝達に加え、避難勧告・避難指示などの避難情報については、防災無線、広報車などによる広報、自治会等への電話連絡や携帯電話への緊急速報メール、防災メールなどあらゆる手段を利用し、市民への周知に努めています。サイレン吹鳴装置や広報車による情報が聞き取れない、聞き逃した場合には、現在、整備を進めている同報系防災行政無線により、その内容を電話で確認できる音声放送テレホンサービスの導入を検討しています。(総務部長)

質問の項目  
・広報紙の活用  
・口コミティブシンドローム予防  
・胃がんリスク検査の実施